令和6年度介護施設等集団指導資料

北上市福祉部長寿介護課

電話：0197-72-8218（直通）

Mail：choju@city.kitakami.iwate.jp

目次

- 1 介護給付費適正化事業について P2～P5 【資料1～4】
- 2 事故報告の傾向及び提出先について P6 【資料5・6】
- 3 令和5年度実地指導結果について P7～P8
- 4 介護予防通所介護サービスにおける「要支援2（週1回程度）」の取扱いについて
. P9
- 5 福祉用具貸与における「付属品」の取扱いについて P10
- 6 加算算定時における介護支援専門員との調整について P11
- 7 「常勤」の解釈の見直しについて P12
- 8 ケアプラン作成依頼届出書の様式の経過措置の終了について P13
- 9 過誤申立書の提出時の添付書類について P14
- 10 労働相談窓口について P15 【資料7】

1-1 介護給付費適正化事業（ケアプラン点検）について

1 令和5年度の経過

- ① 点検期間：令和5年7月から令和6年2月まで
- ② 点検件数：書類点検…15件 面談点検…15件 合計30件

2 令和5年度の結果概要

- ① サービス開始前にケアプランの同意が得られていないケース…1件
- ② 加算算定項目について、ケアプランに位置づけられていないケース…2件
- ③ 運営基準に規定されるケアプラン作成プロセスが実施されていないケース…2件

3 課題

- ① 運営基準に抵触する指摘内容もあったことから、支援の内容やプロセスについて、適正かつ妥当なものがあるかを各事業所において改めて確認されたい。
- ② 入浴介助加算、口腔・栄養スクリーニング加算、居宅療養管理指導など、ニーズや必要性の根拠を明確化し、ケアプランに位置づけるように注意されたい。
- ③ 「ケアプランの基本的な考え方と書き方」【資料2】を改めて参照し、ケアプランの適正化を図られたい。

4 今後について

- ① 令和6年度の点検は7月から10月までの期間で実施済み。
- ② 令和7年6月6日に令和6年度実績報告と令和7年度事業説明を開催予定であるので、参加されたい。正式案内は令和7年度に改めて行う。

1-2 介護給付費適正化事業（給付費分析）について

1 令和5年度の実施経過

令和5年10月30日 ヒアリングシート送付（49事業者 362件）

令和5年12月8日 回答期限

令和6年2月20日 実施結果送付

2 令和5年度の結果概要

- ① 調査対象となった疑義件数は微増であったが、大半の案件はサービスの必要性が確認でき、適切なものと判断できた。
- ② 回答内容からサービスの必要性が確認できなかったものについては、C判定として、ケアプラン点検の対象候補とした。
- ③ 軽度者への福祉用具貸与について、給付要件を満たさずに利用している案件があった。当該案件については、過誤調整による給付費返還を実施した。

3 令和6年度について

- ① 1月頃から2月頃までの期間で実施予定である。
- ② これまでの実績を考慮し、調査項目を必要性がより高いものに絞り、回答に伴う負担の軽減を図る。

1-3 介護給付費適正化事業（住宅改修等点検）について（令和5年度実績）

1 概要

住宅改修及び福祉用具貸与及び購入について、令和5年度に点検を実施したものの。

2 点検対象

① 住宅改修（4件）

支給決定済み案件(令和3年10月～令和5年3月分)のうち、改修箇所が複数であり、日常生活動線の訪問確認が必要と判断したものの。

② 福祉用具貸与（6件）

介護給付分析システム（トリトンモニター）により要確認案件（重度寝たきり状態に不必要な福祉用具、軽度心身状態への用具貸与）として抽出されたものの。

3 点検結果

① サービス提供内容及び検討手順は概ね適切であった。

② 一部の住宅改修点検対象者の理由書について、理由書と利用実態の不一致が見られるものがあった。本人に対する適切なサービス提供の観点から、理由書の作成にあたっては、本人及び家族等に対しニーズや状態像等を聞き取り、見込まれる生活実態を熟慮の上、作成いただくよう留意願いたい。

1-4 介護給付費適正化事業（住宅改修等点検）について（令和6年度予定）

1 概要

住宅改修及び福祉用具貸与及び購入について、令和6年度も継続して点検を行うもの。

2 点検対象

- ① 住宅改修：令和5年4月1日以降に着工したもの。
- ② 福祉用具貸与：点検実施期間において貸与中であるもの。
- ③ 福祉用具購入：令和5年4月1日以降に購入したもの。

（合計5件実施予定）

3 実施の流れ

- ① 市において確認が必要と判断したものについて担当の介護支援専門員等へ通知する。
- ② 当市職員が現場訪問及び書類確認により、聞き取りを実施する。結果をホームページにて公表する。

4 点検内容

改修箇所又は用具の利用状況、利用者の日常生活の改善状況等

5 実施期間

期間：令和7年1月頃から令和7年2月頃まで（予定）

2 事故報告の傾向及び提出先について

1 令和5年度の事故報告の傾向について

- ① 令和4年度と比較して事故総数は増加した。（令和4年度：55件、令和5年度：92件（+37件））
- ② 前年度に引き続き死亡事故が発生しており、件数も増加している。死亡事故の中には、入浴介助中に職員が利用者から目を離した際に溺死したケースがあった。
- ③ 発生を防ぐことが難しい事故も多いが、事故後の迅速・適切な対応に引き続き留意願いたい。

2 事故報告書の様式変更について

事故報告書の様式変更が国から示されたことから、【資料6】のファイルによる作成をお願いしたい。

3 事故報告の提出先について

誤送信等のリスク回避のため、LoGoフォームでの提出をお願いしたい。

URL:<https://logoform.jp/form/rtYq/91098> （長寿介護課提出報告フォーム）

3-1 令和5年度実地指導結果について(その1)

1 概要

令和4年3月31日付け老発0331第6号「介護保険施設等の指導監督について」に則って実施した。

2 指導期間

令和5年11月21日（火）から令和6年2月13日（火）まで

3 実施事業所数 8事業所

認知症対応型共同生活介護	2事業所
地域密着型通所介護	1事業所
小規模多機能型居宅介護	1事業所
居宅介護支援事業所	4事業所

4 全体の傾向

口頭指導のみとする事業所が7事業所、介護報酬請求の誤りにより監査に移行した事業所が1事業所であった。

3-2 令和5年度実地指導結果について(その2)

5 口頭指導（懸念部分のみ）

- ① 刃物類（包丁・ハサミ）の配置・管理に留意すること。
- ② 運営規程の変更について届出漏れが判明したので、提出すること。
- ③ 運営規程、契約書、重要事項説明書に記載の食費の額が相違しているので、修正すること。
- ④ 職場内のハラスメント防止に向けた方針の明確化等を検討すること。

6 監査

- ① 介護支援専門員1人あたり取扱件数40以上は居宅介護支援費(ii)で算定するべきところ、居宅介護支援費(i)で算定されていた。
- ② 過誤による請求について、過誤申立書の提出及び再請求により過誤調整を行うこと。

4 介護予防通所介護サービスにおける「要支援2（週1回程度）」の取扱いについて

1 概要

問い合わせが頻回である次の内容について、改めて留意のこと。

2 「要支援2（週1回程度）」の報酬区分の算定要件

- ① 介護予防通所介護サービスの「要支援2（週1回程度）」の報酬区分は、介護予防通所介護サービスを週1回、運動器機能向上通所サービスを週1回で併用するケアプランを作成した場合に算定することを想定しているものである。

→ 単に週1回の利用の場合に算定する報酬区分ではない。

- ② 要支援2の方が介護予防通所介護サービスを利用する場合の報酬区分は、実利用回数に関わらず、原則として「要支援2（週2回程度）」である。

※ 介護予防訪問介護サービスの「週1回程度」の報酬区分の取扱いと異なるので、注意のこと。

- ③ このことについては、下記URLの市ホームページにも掲載している「北上市の介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）の運用について（平成29年2月6日改訂版）」20ページにも記載しているので、参照のこと。

<URL> <https://www.city.kitakami.iwate.jp/material/files/group/18/setumeikai.pdf>

5 福祉用具貸与における「付属品」の取扱いについて

1 概要

誤った取扱いが散見される次の内容について、改めて留意のこと。

2 「車いす付属品」及び「特殊寝台付属品」の貸与の支給要件

- ① 「車いす付属品」は「車いす」と、「特殊寝台付属品」は「特殊寝台」と一体的に使用されている場合に支給対象になる。
 - 例1) 「車いす」又は「特殊寝台」を併せて貸与し、一体的に使用する場合
 - 例2) 利用者がもともと所有している「車いす」又は「特殊寝台」と一体的に使用する場合
- ② 次のような場合は支給対象外となる。
 - 例) 「車いす」は使用しないが、居室での座位保持のために「車いす付属品」（クッション）を貸与する。
- ③ 「付属品」の誤った貸与が判明し、過誤調整による支給費の返還を求める案件が度々あることから、注意されたい。

6 加算算定時における介護支援専門員との調整について

1 概要

入浴介助加算や口腔・栄養スクリーニング加算などの加算を算定する際における介護支援専門員とサービス提供事業者の間の調整について、次の内容に留意し、適切に対応すること。

2 加算算定に係るニーズの確認

- ① 担当介護支援専門員は、加算の算定を必要とする利用者のニーズを把握の上、ケアプランにおいて根拠を明確に記載すること。
- ② サービス提供事業者は、担当介護支援専門員へ加算の算定を提言する場合、加算の算定を必要とする根拠となる利用者ニーズなどの情報を担当介護支援専門員へ詳細に提供すること。

7 「常勤」の解釈の見直しについて

1 概要

人員規準や加算要件における「常勤」の解釈について、このたび広域型サービスにおける取扱いを岩手県に確認したことから、確認結果に基づき、北上市が所管する居宅介護支援や地域密着型サービスにおける「常勤」の解釈を岩手県の取扱いに合わせる形で見直しをするので、留意のこと。

2 従来の北上市の解釈

当該事業所の1つの職種（兼務により同時並行的に2つの職種に従事する場合を含む）に従事する延べ時間数が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達する場合を「常勤」とする。

3 見直し後の北上市の解釈

当該事業所において1つの職種又は時間を切り分けて複数の職種に従事している時間数の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達する場合を「常勤」とする。

例	職種	勤務時間	取扱い
①	管理者 兼 機能訓練指導員	9:00～18:00	常勤兼務の管理者 かつ 常勤兼務の機能訓練指導員
②	管理者 又は 看護職員	9:00～12:00	常勤専従の管理者 かつ 常勤専従の機能訓練指導員 又は 常勤専従の看護職員 かつ 常勤専従の機能訓練指導員
	機能訓練指導員	12:00～18:00	

4 見直しの適用時期

令和7年2月1日から適用する。

見直しに伴う管理者の変更や加算の取得がある場合には、届出のこと。

8 ケアプラン作成依頼届出書の様式の経過措置の終了について

1 概要

ケアプラン作成依頼届出書について、様式変更後も経過措置として旧様式での提出を可としていたが、経過措置を終了とし、現行様式での提出を徹底するもの。

2 経過措置の終了時期について

令和3年3月31日付老認発0331第5号を踏まえ、令和3年10月6日付3北長1533号にてケアプラン作成依頼届出書の一部改訂について旧様式での受領可能と通知を行った。

この経過措置について令和7年1月31日付で終了し、令和7年2月1日以降は現行様式での提出を徹底する。

現行様式については下記URLの市ホームページに掲載しているため、参照のこと。

<市ホームページURL>

【介護】

https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/chojukaigoka/kaigoshinsagakari/1_1/5576.html

【介護予防】

https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/chojukaigoka/kaigoshinsagakari/1_1/20557.html

9 過誤申立書の提出時の添付書類について

1 概要

過誤申立を行う際の提出書類について改めて示すもの。

2 提出書類

- ① 基本的には、提出書類は過誤申立書のみであり、請求明細等の添付書類は不要である。
- ② ただし、申立件数が膨大であるときは、介護システムから出力されるcsvなどの対象一覧データの追加提出を求める場合があるため、協力願いたい。

3 過誤申立書の様式と提出締切

下記URLの市ホームページに様式ファイルと各月の提出締切日を掲載しているので、参照のこと。

<市ホームページURL>

<https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/chojukaigoka/kaigokyufugakari/6/yoshiki/6505.html>

4 提出方法

過誤申立書の提出は紙媒体による長寿介護課窓口での受付のほか、電子媒体によるLoGoフォームでの提出も受け付けているので、活用のこと。

<LoGoフォームURL>

<https://logoform.jp/form/rtYq/91098>

10 労働相談窓口について

1 概要

労働条件、パワハラ、セクハラ、カスハラなどの相談窓口について改めて示すもの。

2 労働条件、パワハラ、セクハラなどの労働相談窓口

岩手県労働委員会事務局では、電話やメールでの相談を随時受け付けている。

詳細は県ホームページを参照のこと。

<URL> <https://www.pref.iwate.jp/iinkai/roudou/index.html>

<TEL> 0120-610-797（平日 8時30分～17時）

3 カスタマーハラスメントの相談窓口

ハラスメント悩み相談室では、カスタマーハラスメントでお困りの方からのメール相談、SNS相談を受け付けている。詳細は厚生労働省ホームページを参照のこと。

<URL> <https://harasu-soudan.mhlw.go.jp/>

4 案内チラシ

上記内容についての紹介用チラシ【資料7】を作成したので、事業所内で回覧するなど、活用願いたい。